



## 平成22年5月期 決算短信

平成22年7月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コスモス薬品  
コード番号 3349 URL <http://www.cosmospc.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年8月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月31日

(氏名) 宇野 正晃  
(氏名) 小野 幸弘  
TEL 092-433-0660  
配当支払開始予定日 平成22年8月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年5月期の連結業績 (平成21年6月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	205,387	15.5	7,741	42.4	8,802	41.5	4,712	65.8
21年5月期	177,756	19.9	5,438	55.1	6,219	49.3	2,841	30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	238.00		21.2	12.7	3.8
21年5月期	143.52		15.2	10.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 百万円 21年5月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	73,589	24,409	33.2	1,232.78
21年5月期	64,894	19,993	30.8	1,009.77

(参考) 自己資本 22年5月期 24,409百万円 21年5月期 19,993百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	7,734	4,505	1,349	16,081
21年5月期	10,083	6,077	150	14,201

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期		0.00		15.00	15.00	297	10.5	1.6
22年5月期		0.00		23.00	23.00	455	9.7	2.1
23年5月期 (予想)		0.00		23.00	23.00		12.5	

### 3. 23年5月期の連結業績予想 (平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	109,200	7.3	3,190	28.3	3,600	26.2	1,670	37.4	84.34
通期	222,000	8.1	6,600	14.7	7,400	15.9	3,650	22.5	184.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 20,000,400株 21年5月期 20,000,400株  
 期末自己株式数 22年5月期 200,363株 21年5月期 200,296株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	205,381	15.5	7,518	47.9	8,599	46.0	4,597	73.2
21年5月期	177,751	19.9	5,084	45.3	5,890	41.9	2,653	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	232.20	
21年5月期	134.03	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	73,128	23,969	32.8	1,210.59
21年5月期	64,632	19,668	30.4	993.37

(参考) 自己資本 22年5月期 23,969百万円 21年5月期 19,668百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる仮定については、4ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な景気後退の影響による企業業績の悪化等で、非常に厳しい状況となりました。雇用情勢の悪化や所得の減少等により個人消費は伸び悩み、そして、販売不振による価格の下落が更に企業業績の悪化を招くデフレの進行が顕著となりました。

このような状況の中、当社グループは消費者にとって最も近くて便利なドラッグストアを目指して力を注いでまいりました。また、消費者の低価格志向に応えるために、「良いものをより安く」提供することこそ小売業の使命という認識に立ち、業務改革を続けてまいりました。

具体的には、トータルな仕組みづくりによって経費抑制を図り、それを原資にディスカウント戦略を推進いたしました。これにより、売上総利益率は 0.8 ポイント下落し 19.5%となりました。しかしながら、ディスカウント戦略が消費者に認知されたことに加え、新型インフルエンザの流行による予防商品の需要拡大があったこと、更には九州地区及び中国四国地区に台風の上陸もなく天候に恵まれたこと等の要因により、既存店の売上高は前年に比べ 4.2%増加いたしました。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、経費抑制の効果に加え売上高の伸長により、1.5 ポイント改善し 15.7%となりました。これにより営業利益率は 3.8%となりました。

新規出店につきましては、九州地区に 23 店、中国四国地区に 10 店、兵庫県への初進出により関西地区に 1 店、合計 34 店を開店いたしました。また、調剤薬局を 1 局閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は 356 店となりました。また、102 店の棚替・改装を行い、既存店の活性化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 2,053 億 87 百万円（前年同期比 15.5%増）、営業利益 77 億 41 百万円、（前年同期比 42.4%増）、経常利益 88 億 2 百万円（前年同期比 41.5%増）、当期純利益 47 億 12 百万円（前年同期比 65.8%増）となり、過去最高益を更新いたしました。

## 販売の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		前年同期比(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
医薬品	34,053	19.2	38,378	18.7	112.7
化粧品	25,691	14.4	28,298	13.8	110.2
雑貨	28,403	16.0	34,586	16.8	121.8
一般食品	87,999	49.5	101,482	49.4	115.3
その他	1,610	0.9	2,640	1.3	164.0
合計	177,756	100.0	205,387	100.0	115.5

### 次期の見通し

平成 23 年 5 月期の見通しにつきましては、個人消費の伸び悩みが続き、物価も緩やかに下がり続けるデフレ状態が続く厳しい景況感の中で推移することが予想されます。よって当社は、このようなときこそ「良いものをより安く」提供するという小売業の使命を果たすべきであると考えております。

その使命を果たすべく、更なる店舗運営の効率化によって経費抑制を図りながら、一時的な減益も厭わずより一層のディスカウント戦略を強化してまいります。これにより、消費者の信頼を得て中長期での飛躍的な成長が達成できるように努力邁進してまいります。また、新規出店につきましては、九州地区の更なる深耕に主眼を置き、全体で40店の出店を計画しております。これにより、安定した経営基盤の形成を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高2,220億円、営業利益66億円、経常利益74億円、当期純利益につきましては資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失の計上を含めて36億500万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.6%増加し、379億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品等の増加によるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、15ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産は、建物及び構築物、土地、リース資産等の有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、356億43百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、735億89百万円となりました。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、417億49百万円となりました。これは主に、買掛金、未払金、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、74億30百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、491億79百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて22.1%増加し、244億9百万円となりました。これは主に、利益剰余金が44億15百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて18億79百万円増加し、当連結会計年度末には160億81百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は77億34百万円（前連結会計年度比23.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益87億55百万円、仕入債務の増加27億45百万円、減価償却費18億57百万円等の増加要因、たな卸資産の増加28億65百万円等の減少要因によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は45億5百万円（前連結会計年度比25.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36億59百万円、敷金及び保証金の差入による支出9億56百万円、建設協力金の支払による支出4億41百万円、有形固定資産の譲渡による収入3億8百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は13億49百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出27億39百万円、配当金の支払額2億97百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3億12百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率(%)	35.5	35.2	32.1	30.8	33.2
時価ベースの自己資本比率(%)	162.4	93.0	42.1	44.2	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	2.6	1.1	1.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.4	26.8	62.8	77.4	55.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現すると同時に、経営体質強化のために十分な内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。上記の方針に基づき、当期につきましては、前年同期より8円増配し、1株につき23円の普通配当を予定しております。次期につきましても1株につき23円の普通配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、現実的にリスク要因として発生しないであろうという事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性がある事項につきましてもは十分に認識した上で、発生の回避あるいは発生後の速やかな対応に努める所存であります。当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成22年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### 法的規制に関するリスク

###### (イ)「薬事法」による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。今後、当該規制改定の内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (ロ) 出店に関する規制等について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合、または増床により1,000㎡超の店舗となる場合、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

当社グループでは、売場面積が1,000㎡を超える新規出店または既存店の増床を積極的に行っていく方針であります。その場合には、地域住民・自治体との調整を図りながら、地域環境を考慮した店舗等の構造及び運営を図るなど、「大店立地法」を遵守する方針であります。しかしながら、物件の確保や上記審査の進捗状況等によっては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 人材の確保・育成について

###### (イ) 店舗スタッフの確保・育成について

当社グループにおきましては、積極的な人材採用を進めており、並行して新入社員からマネジメント職まで様々な教育プログラムを実行しております。しかしながら、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたす状況が発生した場合には、出店ペースの減速、顧客サービスの低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### (ロ) 経営幹部・組織の体制について

当社グループの経営は、少数精鋭の経営スタッフで迅速な意思決定を行いながら、次期経営幹部の育成を進めております。しかしながら、代表取締役社長をはじめ各経営幹部は当社経営に重要な役割を果たしており、業務執行ができない事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### (ハ)「薬事法」における有資格者の確保について

当社グループは、医薬品販売業務・調剤業務を行うにあたり、薬剤師または登録販売者（平成21年6月より施行された「改正薬事法」にて新設された資格制度）の有資格者を従事させることが義務付けられております。そのため、ドラッグストアの店舗展開を進めていく上で、これら有資格者の確保は重要

な課題であり、確保の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 差入敷金保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃貸による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金、保証金及び建設協力金を差し入れております。また、一部の仕入先に対しては取引保証金を差し入れております。

当連結会計年度末現在において、敷金の残高は58億2百万円(連結総資産に対する割合7.9%)、建設協力金の残高39億98百万円(連結総資産に対する割合5.4%)、及び差入保証金の残高21億72百万円(連結総資産に対する割合3.0%)であります。当該敷金は期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金及び差入保証金の一部は支払家賃と相殺する形で契約期間満了時までに全額回収する契約となっております。

一方、差入保証金のうち商品の取引保証に関する残高は36百万円であり、商取引を停止した時点で返還される契約となっております。

しかしながら、敷金、差入保証金、建設協力金については預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、敷金、差入保証金、建設協力金については、契約時に定められた期間満了前に中途解約した場合は契約条件によって返還されない可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社コスモス薬品（当社）と株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュ（共に当社が100%出資する連結子会社）で構成され、当社及び子会社が一体となってドラッグストア事業を営んでおります。

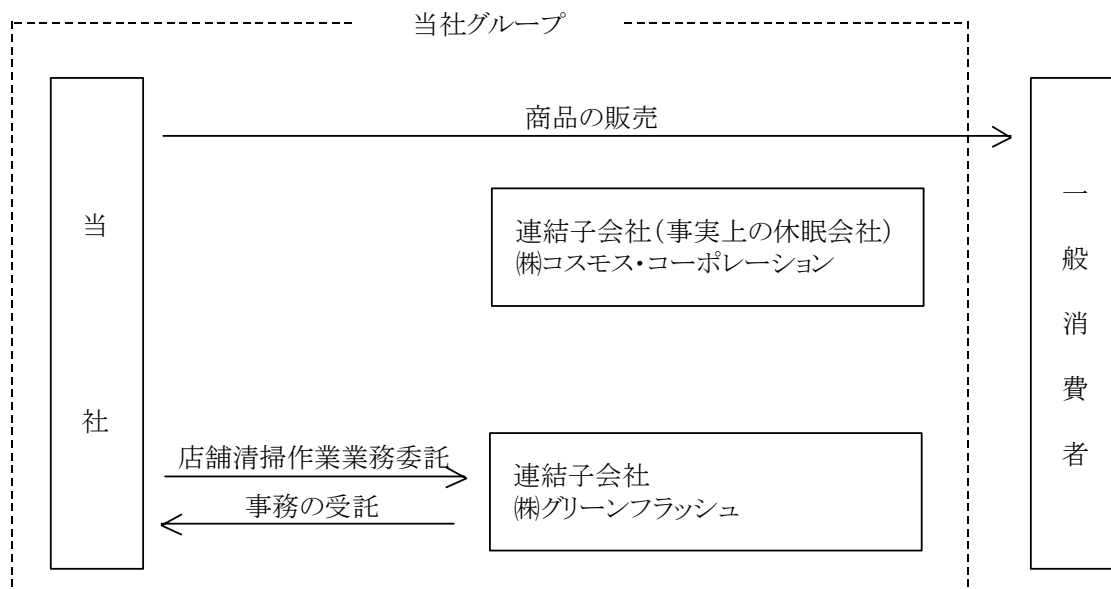
当社グループ内における位置づけにつきましては、株式会社コスモス・コーポレーションは、医薬品の取扱いに関するノウハウ蓄積を目的として設立いたしました。また、平成21年6月施行の改正薬事法以前は、薬事法上の一般販売業及び薬種商販売業に基づく医薬品販売に係わる店舗運営を当社より受託しておりました。

しかしながら、平成21年6月の法改正で、一般販売業及び薬種商販売業が店舗販売業となったことに伴い、当社が全店舗において店舗販売業許可を取得いたしました。本法改正後は、当社が主体となって医薬品の取扱いに関するノウハウの蓄積を行った方が効率的と考え、株式会社コスモス・コーポレーションの業務を当社に移管いたしました。その結果、平成22年5月31日現在、株式会社コスモス・コーポレーションは事実上の休眠会社となっております。

また、株式会社グリーンフラッシュは、当社グループの店舗の総合維持管理業務を行っており、障害者雇用特例子会社として認定を受けております。

名称	主な事業の内容
株式会社コスモス・コーポレーション	医薬品販売等に係わる店舗運営受託 (平成22年5月31日現在は、事実上の休眠会社)
株式会社グリーンフラッシュ	ビル、及び商業施設建物の総合維持管理 交通誘導警備等の請負

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「コスモス薬品の店があることで、その地域の日常の暮らしが豊かになることを目指します」を経営理念としています。

忙しい現代人にとって、最も大切なものは時間であり、時間の節約こそが消費者最大のニーズと考えます。そこで当社グループは、日常生活で必ず必要となる消耗品を満載したドラッグストアを展開することによって、その地域の生活を便利で豊かなものとし、「地域生活者＝お客様」の更なる満足を追求していくことを経営の基本方針としております。

また、医薬品・化粧品専門知識を有したスタッフが、お客様の相談に気軽に応じる「ライトカウンセリング」をはじめ、良い接客、清潔で整理整頓された売場の徹底など、人的なサービスの強化に努め、温かくきめ細やかなサービスの提供により顧客満足度の向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標等

限られた経営資源を最大限に有効活用し、総資産経常利益率13%以上を当面の主たる経営指標としております。積極的な新規出店を今後も継続して行いながら、少ない投資で最大限の収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

流通小売業は、比較的大きな商圈を設定して規模の大型化を進めている企業が多い中で、当社では人口2万人以下の小商圈をターゲットとした店舗展開を行っております。その小さな商圈内にお住まいの消費者にとって、日々の生活において最も便利な買物の拠点となる店づくりを進めてまいります。

当社のビジネスモデルは、日常生活の消耗品を主とした商品構成とし、来店頻度と買上点数を同時に追求したものであるため、商圈を小さく設定でき、出店候補地に窮することなく多店舗展開が可能です。今後このビジネスモデルの精度を更に高めながら、消耗品の販売市場において限定商圈における高密度占有率の獲得に力を注いでまいります。

なお、当面の出店政策としては、当社が地盤としている九州地区の深耕を進めると同時に、中国四国地区（兵庫県西部を含む）では瀬戸内海沿岸地域への出店を優先的に進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、積極的な店舗展開による更なる飛躍を目指しております。しかし、これを可能とするには、店舗運営のマネジメントレベルの向上が不可欠と考えます。これを実現するために、コンピュータシステムの充実、マニュアルの整備、人材教育、この3つを重要課題と認識し組織改革に取り組んでまいります。

チェーンストアは規模の拡大によって段階的な組織の再構築、情報システムの見直しが必要と考えます。今後も持続的な成長を実現するために、将来にわたってその時点の企業規模よりも常に先を見据えた組織・システムの構築を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,201	16,081
売掛金	33	31
商品	16,355	19,207
貯蔵品	78	92
前払費用	629	735
繰延税金資産	418	442
未収入金	1,065	1,108
その他	322	244
貸倒引当金	0	-
<b>流動資産合計</b>	<b>33,105</b>	<b>37,945</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 16,778	1 19,518
減価償却累計額	3,702	4,797
建物及び構築物(純額)	13,075	14,721
機械装置及び運搬具	345	351
減価償却累計額	180	221
機械装置及び運搬具(純額)	164	130
工具、器具及び備品	1,347	1,939
減価償却累計額	912	1,146
工具、器具及び備品(純額)	435	793
土地	1 3,534	1 4,066
リース資産	1,175	1,987
減価償却累計額	135	442
リース資産(純額)	1,040	1,544
建設仮勘定	743	317
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,993</b>	<b>21,573</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	53	41
その他	376	441
<b>無形固定資産合計</b>	<b>430</b>	<b>483</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12	13
繰延税金資産	262	269
建設協力金	3,875	3,998
敷金及び保証金	7,112	7,975
その他	1,101	1,330
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,364</b>	<b>13,586</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,789</b>	<b>35,643</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,894</b>	<b>73,589</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	28,890	31,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)		当連結会計年度 (平成22年5月31日)	
短期借入金	1	2,549	1	2,825
リース債務		253		371
未払金		1,458		1,826
未払費用		1,705		1,530
未払法人税等		1,648		2,930
未払消費税等		97		437
店舗閉鎖損失引当金		16		12
その他		292		179
流動負債合計		36,913		41,749
固定負債				
長期借入金	1	6,350	1	5,334
リース債務		902		1,323
退職給付引当金		184		220
その他		550		550
固定負債合計		7,987		7,430
負債合計		44,900		49,179
純資産の部				
株主資本				
資本金		4,178		4,178
資本剰余金		4,610		4,610
利益剰余金		11,437		15,852
自己株式		234		234
株主資本合計		19,991		24,406
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1		2
評価・換算差額等合計		1		2
純資産合計		19,993		24,409
負債純資産合計		64,894		73,589

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
売上高		177,756		205,387
売上原価		141,741		165,323
売上総利益		36,014		40,063
販売費及び一般管理費	1	30,576	1	32,321
営業利益		5,438		7,741
営業外収益				
受取利息		108		103
受取手数料		257		310
不動産賃貸料		273		322
協賛金収入		92		73
固定資産受贈益		144		268
その他		230		287
営業外収益合計		1,105		1,367
営業外費用				
支払利息		130		141
不動産賃貸原価		142		135
その他		52		30
営業外費用合計		324		306
経常利益		6,219		8,802
特別利益				
固定資産売却益	2	2	2	0
特別利益合計		2		0
特別損失				
固定資産売却損	3	3	3	-
固定資産除却損	4	15	4	14
たな卸資産評価損		866		-
賃貸借契約解約損		6		-
店舗閉鎖損失引当金繰入額		-		12
減損損失	5	4	5	19
特別損失合計		895		46
税金等調整前当期純利益		5,326		8,755
法人税、住民税及び事業税		2,631		4,074
法人税等調整額		146		31
法人税等合計		2,484		4,043
当期純利益		2,841		4,712

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		4,178		4,178
当期末残高		4,178		4,178
資本剰余金				
前期末残高		4,610		4,610
当期末残高		4,610		4,610
利益剰余金				
前期末残高		8,793		11,437
当期変動額				
剰余金の配当		198		297
当期純利益		2,841		4,712
当期変動額合計		2,643		4,415
当期末残高		11,437		15,852
自己株式				
前期末残高		234		234
当期変動額				
自己株式の取得		-		0
当期変動額合計		-		0
当期末残高		234		234
株主資本合計				
前期末残高		17,348		19,991
当期変動額				
剰余金の配当		198		297
当期純利益		2,841		4,712
自己株式の取得		-		0
当期変動額合計		2,643		4,415
当期末残高		19,991		24,406
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		3		1
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1		0
当期変動額合計		1		0
当期末残高		1		2
評価・換算差額等合計				
前期末残高		3		1
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1		0
当期変動額合計		1		0
当期末残高		1		2
純資産合計				
前期末残高		17,351		19,993
当期変動額				
剰余金の配当		198		297
当期純利益		2,841		4,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	2,641	4,415
当期末残高	19,993	24,409

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	5,326		8,755	
減価償却費	1,422		1,857	
減損損失	4		19	
貸倒引当金の増減額(は減少)	0		0	
退職給付引当金の増減額(は減少)	30		36	
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-		4	
受取利息及び受取配当金	108		104	
支払利息	130		141	
固定資産売却損益(は益)	0		0	
固定資産除却損	15		14	
賃貸借契約解約損	6		-	
売上債権の増減額(は増加)	4		1	
たな卸資産の増減額(は増加)	1,680		2,865	
未収入金の増減額(は増加)	1,025		42	
仕入債務の増減額(は減少)	5,725		2,745	
その他	373		162	
小計	12,277		10,717	
利息及び配当金の受取額	12		3	
利息の支払額	130		140	
法人税等の支払額	2,076		2,845	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,083		7,734	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	5,193		3,659	
有形固定資産の譲渡による収入	736		308	
建設協力金の支払による支出	565		441	
建設協力金の回収による収入	272		296	
敷金及び保証金の差入による支出	1,046		956	
敷金及び保証金の回収による収入	65		76	
その他	347		129	
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,077		4,505	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入れによる収入	3,500		2,000	
長期借入金の返済による支出	3,007		2,739	
自己株式の取得による支出	-		0	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	144		312	
配当金の支払額	197		297	
財務活動によるキャッシュ・フロー	150		1,349	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-		-	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,156		1,879	
現金及び現金同等物の期首残高	10,045		14,201	
現金及び現金同等物の期末残高	14,201		16,081	

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 当社の子会社は株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュであり、当該会社を連結しております。	同 左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の決算日は連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品</p> <p>売価還元法による原価法(値下額及び値下取消額を除外した売価還元率の原価率を適用)を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ146百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,012百万円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品</p> <p>売価還元法による原価法(値下額及び値下取消額を除外した売価還元率の原価率を適用)を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成19年4月1日以降取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法に定める定率法(いわゆる250%定率法)、建物については改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	6年～47年	機械装置及び運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	3年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同 左</p>
建物及び構築物	6年～47年							
機械装置及び運搬具	4年～7年							
工具、器具及び備品	3年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することにしております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することにしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>同 左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)		当連結会計年度 (平成22年5月31日)	
1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)	
建物及び構築物	30百万円	建物及び構築物	29百万円
土地	40百万円	土地	40百万円
計	71百万円	計	70百万円
(担保付債務)		(担保付債務)	
短期借入金	4百万円	短期借入金	4百万円
長期借入金	23百万円	長期借入金	19百万円
計	28百万円	計	23百万円
2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	2,600百万円	当座貸越極度額	3,600百万円
借入実行残高	- 百万円	借入実行残高	- 百万円
差引額	2,600百万円	差引額	3,600百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																													
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,350百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">12,960百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,267百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,825百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,287百万円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,518百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,861百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損は建物及び構築物等の除却によるものであります。</p> <p>5 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>宮崎県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td>鹿児島県</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	1,350百万円	役員報酬	129百万円	給料及び賞与	12,960百万円	退職給付費用	47百万円	法定福利費	1,267百万円	水道光熱費	2,825百万円	減価償却費	1,287百万円	支払リース料	1,518百万円	地代家賃	5,861百万円	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び構築物等	宮崎県	1	1百万円	店舗	リース資産等	鹿児島県	2	2百万円	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	リース資産	2百万円	合計	4百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,126百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,680百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,237百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,880百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,750百万円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,296百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">6,462百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損は建物及び構築物等の除却によるものであります。</p> <p>5 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>宮崎県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	1,126百万円	役員報酬	129百万円	給料及び賞与	13,680百万円	退職給付費用	53百万円	法定福利費	1,237百万円	水道光熱費	2,880百万円	減価償却費	1,750百万円	支払リース料	1,296百万円	地代家賃	6,462百万円	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び構築物	宮崎県	1	19百万円	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	19百万円	合計	19百万円
広告宣伝費	1,350百万円																																																																													
役員報酬	129百万円																																																																													
給料及び賞与	12,960百万円																																																																													
退職給付費用	47百万円																																																																													
法定福利費	1,267百万円																																																																													
水道光熱費	2,825百万円																																																																													
減価償却費	1,287百万円																																																																													
支払リース料	1,518百万円																																																																													
地代家賃	5,861百万円																																																																													
用途	種類	場所	件数	金額																																																																										
店舗	建物及び構築物等	宮崎県	1	1百万円																																																																										
店舗	リース資産等	鹿児島県	2	2百万円																																																																										
固定資産の種類	金額																																																																													
建物及び構築物	1百万円																																																																													
工具、器具及び備品	0百万円																																																																													
リース資産	2百万円																																																																													
合計	4百万円																																																																													
広告宣伝費	1,126百万円																																																																													
役員報酬	129百万円																																																																													
給料及び賞与	13,680百万円																																																																													
退職給付費用	53百万円																																																																													
法定福利費	1,237百万円																																																																													
水道光熱費	2,880百万円																																																																													
減価償却費	1,750百万円																																																																													
支払リース料	1,296百万円																																																																													
地代家賃	6,462百万円																																																																													
用途	種類	場所	件数	金額																																																																										
店舗	建物及び構築物	宮崎県	1	19百万円																																																																										
固定資産の種類	金額																																																																													
建物及び構築物	19百万円																																																																													
合計	19百万円																																																																													

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.43%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	<p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産評価額を基に算出しております。</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,000,400	-	-	20,000,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	200,296	-	-	200,296

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	198	10.00	平成20年5月31日	平成20年8月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297	15.00	平成21年5月31日	平成21年8月28日

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,000,400	-	-	20,000,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	200,296	67	-	200,363

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加67株によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	297	15.00	平成21年5月31日	平成21年8月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455	23.00	平成22年5月31日	平成22年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 14,201	現金及び預金勘定 16,081
預入期間が3ヶ月を超える預金等 -	預入期間が3ヶ月を超える預金等 -
現金及び現金同等物 <u>14,201</u>	現金及び現金同等物 <u>16,081</u>

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは存外子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,009円77銭	1株当たり純資産額	1,232円78銭
1株当たり当期純利益	143円52銭	1株当たり当期純利益	238円00銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	当連結会計年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,993	24,409
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,993	24,409
期末の普通株式の数(株)	19,800,104	19,800,037

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,841	4,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,841	4,712
普通株式の期中平均株式数(株)	19,800,104	19,800,083

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,646	15,646
売掛金	32	31
商品	16,355	19,207
貯蔵品	77	91
前払費用	626	735
繰延税金資産	365	441
未収入金	1,460	1,115
その他	322	244
貸倒引当金	0	-
<b>流動資産合計</b>	<b>32,886</b>	<b>37,513</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>建物</b>	<b>14,158</b>	<b>16,523</b>
減価償却累計額	2,698	3,467
<b>建物(純額)</b>	<b>11,459</b>	<b>13,056</b>
<b>構築物</b>	<b>2,603</b>	<b>2,978</b>
減価償却累計額	1,002	1,328
<b>構築物(純額)</b>	<b>1,601</b>	<b>1,650</b>
<b>機械及び装置</b>	<b>328</b>	<b>334</b>
減価償却累計額	166	211
<b>機械及び装置(純額)</b>	<b>162</b>	<b>123</b>
<b>車両運搬具</b>	<b>16</b>	<b>16</b>
減価償却累計額	13	9
<b>車両運搬具(純額)</b>	<b>2</b>	<b>6</b>
<b>工具、器具及び備品</b>	<b>1,346</b>	<b>1,938</b>
減価償却累計額	911	1,145
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>435</b>	<b>793</b>
<b>土地</b>	<b>3,510</b>	<b>4,033</b>
<b>リース資産</b>	<b>1,175</b>	<b>1,987</b>
減価償却累計額	135	442
<b>リース資産(純額)</b>	<b>1,040</b>	<b>1,544</b>
<b>建設仮勘定</b>	<b>743</b>	<b>317</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,954</b>	<b>21,526</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	2	2
ソフトウェア	357	421
リース資産	53	41
電話加入権	17	17
<b>無形固定資産合計</b>	<b>430</b>	<b>483</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12	13
関係会社株式	20	20
長期前払費用	1,099	1,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
繰延税金資産	241	269
建設協力金	3,875	3,998
敷金及び保証金	7,110	7,974
その他	1	183
投資その他の資産合計	12,360	13,604
固定資産合計	31,746	35,614
資産合計	64,632	73,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,890	31,635
1年内返済予定の長期借入金	2,549	2,825
リース債務	253	371
未払金	1,426	1,795
未払費用	2,132	1,555
未払法人税等	1,491	2,920
未払消費税等	14	434
預り金	177	130
前受収益	42	31
店舗閉鎖損失引当金	16	12
その他	34	17
流動負債合計	37,029	41,729
固定負債		
長期借入金	6,350	5,334
リース債務	902	1,323
退職給付引当金	130	220
その他	550	550
固定負債合計	7,934	7,429
負債合計	44,963	49,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
資本剰余金合計	4,610	4,610
利益剰余金		
利益準備金	7	7
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	32	26
繰越利益剰余金	10,773	15,079
利益剰余金合計	11,112	15,412
自己株式	234	234
株主資本合計	19,666	23,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
評価・換算差額等合計	1	2
純資産合計	19,668	23,969
負債純資産合計	64,632	73,128

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	177,751	205,381
売上原価		
商品期首たな卸高	14,669	16,355
当期商品仕入高	144,331	168,211
合計	159,001	184,567
商品他勘定振替高	907	40
商品期末たな卸高	16,355	19,207
商品売上原価	141,737	165,319
売上総利益	36,013	40,062
販売費及び一般管理費	30,928	32,543
営業利益	5,084	7,518
営業外収益		
受取利息	108	103
受取手数料	257	310
不動産賃貸料	273	322
協賛金収入	92	73
固定資産受贈益	144	268
その他	223	308
営業外収益合計	1,099	1,387
営業外費用		
支払利息	130	141
不動産賃貸原価	142	135
その他	20	29
営業外費用合計	293	306
経常利益	5,890	8,599
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	15	14
たな卸資産評価損	866	-
賃貸借契約解約損	6	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	12
減損損失	4	19
特別損失合計	895	46
税引前当期純利益	4,997	8,553
法人税、住民税及び事業税	2,466	4,059
法人税等調整額	122	103
法人税等合計	2,343	3,955
当期純利益	2,653	4,597

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年6月1日 平成21年5月31日)	(自 至	平成21年6月1日 平成22年5月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		4,178		4,178
当期末残高		4,178		4,178
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		4,610		4,610
当期末残高		4,610		4,610
資本剰余金合計				
前期末残高		4,610		4,610
当期末残高		4,610		4,610
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		7		7
当期末残高		7		7
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		300		300
当期末残高		300		300
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		38		32
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		6		5
当期変動額合計		6		5
当期末残高		32		26
繰越利益剰余金				
前期末残高		8,310		10,773
当期変動額				
剰余金の配当		198		297
固定資産圧縮積立金の取崩		6		5
当期純利益		2,653		4,597
当期変動額合計		2,462		4,306
当期末残高		10,773		15,079
利益剰余金合計				
前期末残高		8,656		11,112
当期変動額				
剰余金の配当		198		297
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		2,653		4,597
当期変動額合計		2,455		4,300
当期末残高		11,112		15,412
自己株式				
前期末残高		234		234
当期変動額				
自己株式の取得		-		0
当期変動額合計		-		0

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年6月1日 平成21年5月31日)	(自 至	平成21年6月1日 平成22年5月31日)
当期末残高		234		234
株主資本合計				
前期末残高		17,211		19,666
当期変動額				
剰余金の配当		198		297
当期純利益		2,653		4,597
自己株式の取得		-		0
当期変動額合計		2,455		4,300
当期末残高		19,666		23,967
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		3		1
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1		0
当期変動額合計		1		0
当期末残高		1		2
評価・換算差額等合計				
前期末残高		3		1
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1		0
当期変動額合計		1		0
当期末残高		1		2
純資産合計				
前期末残高		17,214		19,668
当期変動額				
剰余金の配当		198		297
当期純利益		2,653		4,597
自己株式の取得		-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1		0
当期変動額合計		2,453		4,300
当期末残高		19,668		23,969

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

辞任取締役(平成22年5月10日辞任)

取締役IT推進本部長 大谷 伸一郎